

## 紙・パルプ

## 【要約】

2014年度の紙・板紙内需は需要の低迷が続いた結果、前年度比 3.9%の2,652万tを見込む。2015年度も漸減傾向が続き、同▲0.9%の2,629万tを予想する。

2014年度の輸出入量は、円安進行等により輸出の増加、輸入の減少を見込む。2015年度も、円安と国内需要低迷により輸出量の増加と輸入量の減少が続く見通し。

2014年度の生産は、内需が減少する一方、輸出の増加と輸入の減少が見込まれることから、生産量は内需と比べて小幅な落ち込みに留まると予想する。2015年度も、輸出の増加と輸入の減少を背景に、生産量の減少は限定的となる見通し。

2014年度の企業業績は、数量が落ち込む一方、印刷用紙の値上げの通年寄与により価格要因がプラスに働いたこともあり、増収増益を見込む。2015年度も数量要因がマイナスとなる一方、もう一段の値上げの浸透や海外事業の寄与により、増収増益が続く見通し。

トピックスでは、中国市場の動向をふまえた日本企業のあるべき戦略について考察した。かつて成長市場としての魅力を放っていた中国であるが、足元では日本企業の原料調達、製品供給、海外事業展開に競争相手として影響を及ぼす存在となっている。アジアのリーダーとして日本企業がプレゼンスを発揮するためには、より一層スピード感を持って海外成長市場を取り込んでいく必要があると考える。

【図表6 - 1】紙・板紙需給動向

## 【実額】

	摘要 (単位)	13fy	14fy	15fy	14 / 上	14 / 下	15 / 上	15 / 下
		(実績)	(見込)	(予想)	(実績)	(見込)	(予想)	(予想)
内需	紙・板紙 (千t)	27,602	26,523	26,294	13,127	13,396	13,032	13,262
輸出	紙・板紙 (千t)	1,105	1,272	1,410	617	655	690	720
輸入	紙・板紙 (千t)	1,896	1,668	1,420	888	780	740	680
生産	紙・板紙 (千t)	26,667	26,363	26,284	13,092	13,271	12,982	13,302

## 【増減率】

	摘要 (単位)	13fy	14fy	15fy	14 / 上	14 / 下	15 / 上	15 / 下
		(実績)	(見込)	(予想)	(実績)	(見込)	(予想)	(予想)
内需	紙・板紙 (%)	+ 2.4%	▲ 3.9%	▲ 0.9%	▲ 3.0%	▲ 4.8%	▲ 0.7%	▲ 1.0%
輸出	紙・板紙 (%)	+ 29.2%	+ 15.1%	+ 10.9%	+ 10.2%	+ 20.1%	+ 11.9%	+ 9.9%
輸入	紙・板紙 (%)	▲ 5.6%	▲ 12.0%	▲ 14.9%	▲ 6.8%	▲ 17.3%	▲ 16.7%	▲ 12.8%
生産	紙・板紙 (%)	+ 3.6%	▲ 1.1%	▲ 0.3%	▲ 0.3%	▲ 2.0%	▲ 0.8%	+ 0.2%

(出所) 経済産業統計協会資料等よりみずほ銀行産業調査部作成

(注) 2014、2015年度はみずほ銀行産業調査部予想

産業の動き

1. 需給

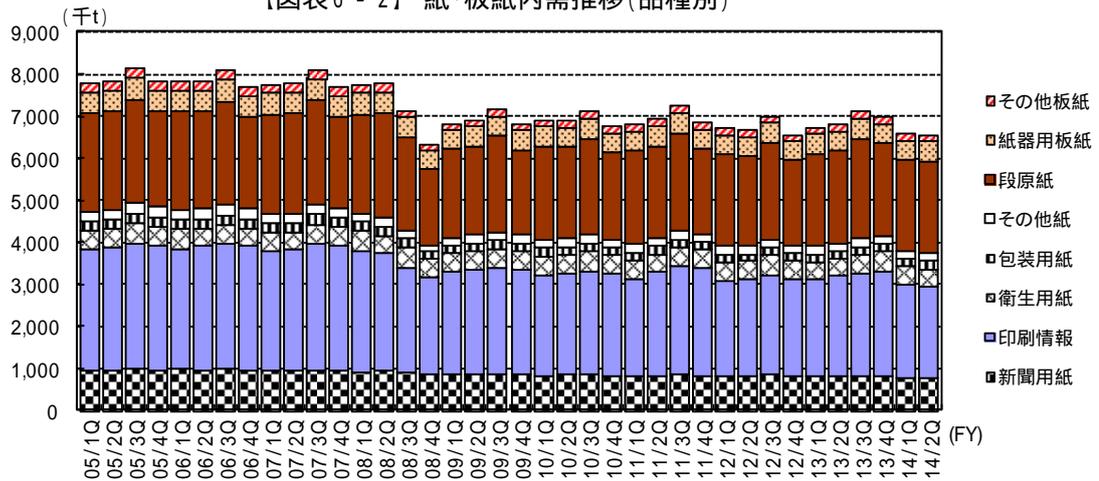
2014年度の内需は大幅なマイナス

2014年度の紙・板紙内需は、2,652万t(前年度比 3.9%)を見込む(〔図表6-1〕)。2014年4月以降、紙・板紙の内需は低迷を続けており、とくに印刷用紙の需要減少が顕著である。2014年度第4四半期は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動が想定されることから、前年同期比大幅なマイナスとなることが予想される。(〔図表6-2~4〕)。

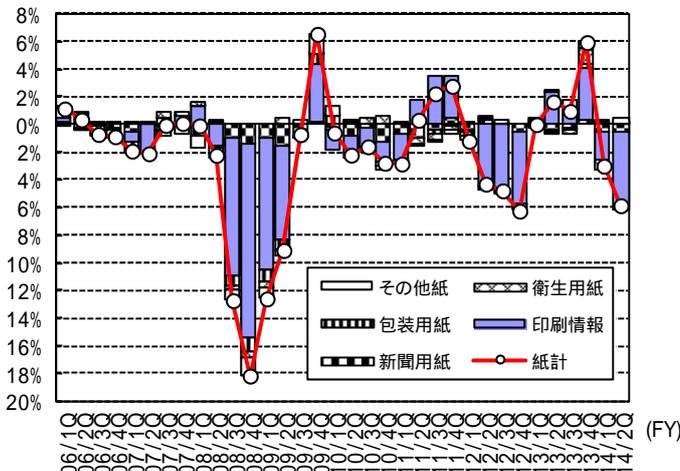
2015年度も内需は漸減傾向が続く

2015年度の紙・板紙内需は、2,629万t(前年度比 0.9%)を予想する。紙は、出版市場の縮小、新聞発行部数の減少、電子媒体への代替といった構造的な需要縮小要因を背景に、漸減傾向が続くと予想する。また、円安によるコストアップを背景に各社値上げを表明しており、価格上昇が需要の減退を招く可能性がある。板紙は、軽量化の影響がある一方、食品・飲料向け需要の底堅さに加え通販向け需要も好調であることから略横ばいを見込む。

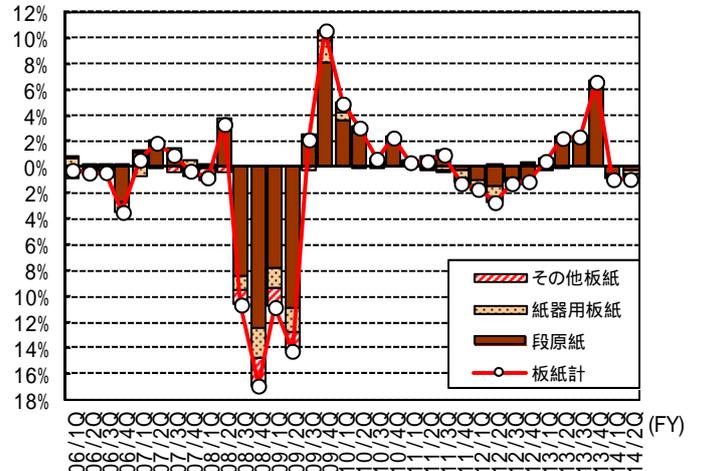
〔図表6-2〕紙・板紙内需推移(品種別)



〔図表6-3〕紙内需伸び率品種別寄与度



〔図表6-4〕板紙内需伸び率品種別寄与度



(出所)〔図表6-2~4〕全て、経済産業統計協会資料よりみずほ銀行産業調査部作成

2014 年度、2015 年度とも輸入量の減少が続く見通し

2014 年度の紙・板紙輸入量は、167 万 t(前年度比 12%)を見込む。円安を背景に輸入量は減少基調で推移している（【図表 6-5】）。

2015 年度の紙・板紙輸入は 142 万 t(前年度比 14.9%)を予想する。円安が輸入量を抑制する一方、2015 年春には円安に伴う原材料のコストアップを背景に各社値上げを発表していることから、実現した場合には輸入量の減少幅も限定的となる可能性がある。

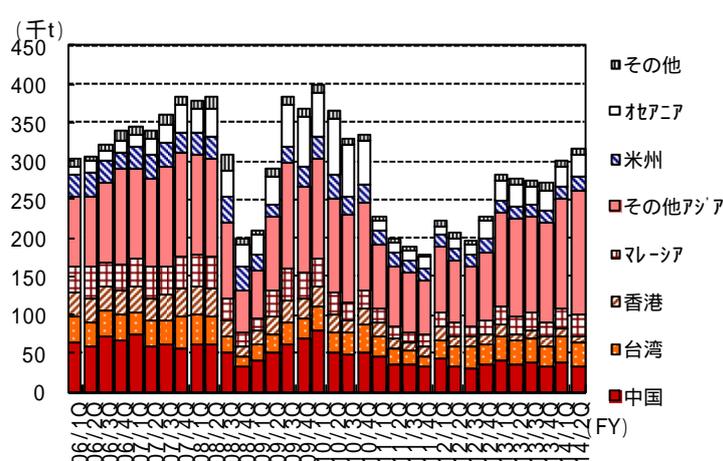
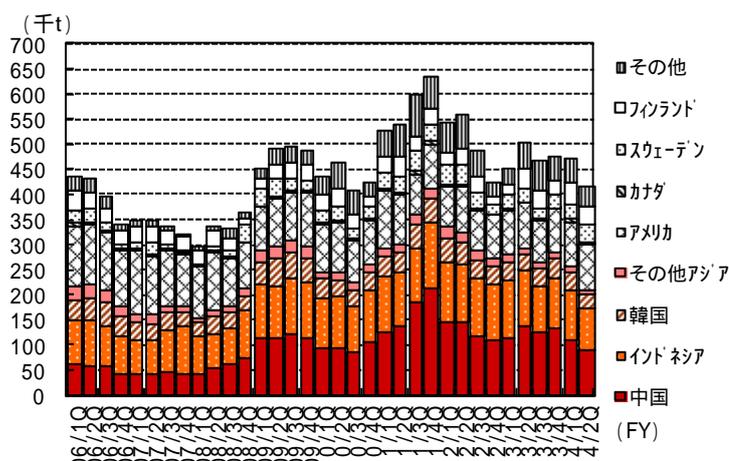
2014 年度、2015 年度とも輸出の増加が続く

2014 年度の紙・板紙輸出は、127 万 t(前年度比+15.1%)を見込む。震災以降輸出は低迷が続いていたが、円安や内需の不振等もあり、2014 年度入り後は月 10 万 t 程度が輸出に振り向けられている（【図表 6-6】）。

2015 年度の紙・板紙輸出は、141 万 t (前年度比+10.9%)を予想する。円安基調が続くことにより競争力が高まること、内需が振るわない中、メーカーが輸出に対して積極的になっていること等から増加が見込まれる。段原紙についても、国内における生産能力の増加があったことから、国内需給ギャップ解消の調整弁として輸出が増加することが見込まれる。

【図表 6 - 5】 紙・板紙輸入量推移(国別)

【図表 6 - 6】紙・板紙輸出品量推移(国別)



(出所)【図表 6-5、6】とも、日本紙類輸出組合資料等よりみずほ銀行産業調査部作成

生産は 2014 年度 2015 年度ともに減少

2014 年度の紙・板紙生産は、2,636 万 t(前年度比 1.1%)を見込む。内需が減少する一方、輸出の増加と輸入の減少が見込まれることから、生産量は内需と比べて小幅な落ち込みに留まる見通し。

2015 年度の実績は、2,628 万 t(前年度比 0.3%)を予想する。2014 年度同様、円安を背景とした輸出の増加、輸入の減少が内需の減少を補い、内需と比べて小幅な落ち込みに留まると予想する。

## 2. 市況

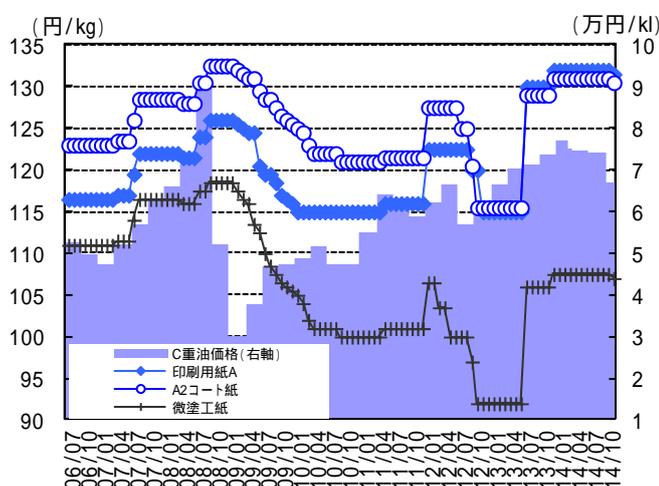
2014 年末には各社さらなる値上げを表明

印刷用紙は、2013 年春と秋に値上げが実施された（【図表 6-7】）。その後 2014 年末頃より、メーカー各社は円安進行による原材料のコストアップに伴いもう一段の値上げを実施すると発表している。もっとも、内需が低迷する中で値上げの浸透は容易ではなく、需要を冷やす可能性もある。

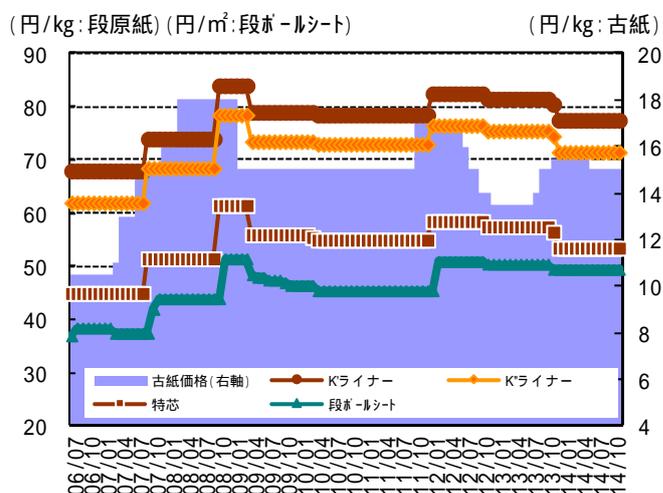
値上げは難航

段原紙は、原燃料価格の上昇もあり 2013 年末頃より各社値上げを発表した。段原紙の需要は比較的堅調であるものの、生産能力の増加が計画されるなど需給が緩みやすい環境にあるため値上げは難航している（【図表 6-8】）。

【図表 6 - 7】 印刷用紙市況推移



【図表 6 - 8】 段原紙市況推移



（出所）【図表 6-7、8】とも、経済産業統計協会資料等よりみずほ銀行産業調査部作成  
（注）古紙価格は段ボール古紙の東京都内及びその近郊の古紙問屋店頭渡し価格

## 企業業績

2014 年度の企業業績はわずかながら増収増益

2014 年度の紙パルプ大手 5 社の売上高は 3 兆 2,859 億円（前年度比+0.3%）、営業利益は 1,124 億円（同+2.0%）を見込む。数量が落ち込む一方、印刷用紙の値上げの通年寄与により価格要因がプラスに働く。円安による原材料価格上昇があったものの、コストダウンの進展等も加わり増益となる見通し。

2015 年度も増収増益が続く

2015 年度の売上高は 3 兆 3,484 億円（前年度比+1.9%）、営業利益は 1,231 億円（同+9.5%）を予想する。原油価格の下落はプラスに働くが、円安により原料調達コストの上昇が見込まれる。数量は引き続き低迷する一方、値上げが浸透することにより増収増益を見込む。また、海外事業の収益への貢献や継続的なコストダウンの進展もプラスに働くと予想する（【図表 6-9】）。

【図表6-9】 企業業績(連結ベース)

## 【実額】

	(社数) (単位)	13y (実績)	14y (見込)	15y (予想)
売上高	5社 (億円)	32,751	32,859	33,484
営業利益	5社 (億円)	1,103	1,124	1,231

## 【増減率】

	摘要 (単位)	13fy (実績)	14y (見込)	15y (予想)
売上高	伸び率 (%)	6.2%	0.3%	1.9%
営業利益	伸び率 (%)	14.7%	2.0%	9.5%

(出所) 各社資料よりみずほ銀行産業調査部作成

(注1) 2014年度、2015年度はみずほ銀行産業調査部予想

(注2) 5社・・・王子HD、日本製紙、大王製紙、三菱製紙、北越紀州製紙

## トピックス 中国経済・中国企業の動向を踏まえた日本企業のあるべき戦略

中国は供給超過国としての位置づけ

中国は、世界の紙・板紙の1/4(約1億t)を生産・消費する巨大市場である。2000年には世界の約1割を生産・消費する需要超過国であったが、急速な生産能力の拡大により2007年以降供給超過国へと転じた。

中国の高成長期は終わりを迎える

年率10%程度の需要成長を謳歌していた中国であるが、リーマンショック以降成長率は鈍化した。さらに中国造紙協会の統計によれば、2013年には生産・消費ともにマイナス成長に転じた。別の統計ではプラスで着地したとの見方が示されており、同統計は実際より低い数値が見積もられているとの指摘もみられるが、中国の紙・板紙需要が従来のような高成長フェーズを終えたことを示唆するものである。

中国の需給ギャップは周辺国にも影響を及ぼしている

供給能力の急拡大により生じた需給ギャップは中国一国に留まらず、周辺諸国へも影響を及ぼしている。日本でも、2011年から2012年にかけての円高局面において中国からの輸入が急増した。足元円安基調となっているため勢いは削がれているものの、需給バランスが是正されるまで日本メーカーは隣国からの影響を免れない状況が続く。また、アジアを中心とした日本メーカーの輸出先でも、市場をめぐる中国メーカーとのバッティングが問題となる。

上述の問題はとくにグラフィック用紙を中心にみられてきたが、白板紙等他の品種についても供給能力の拡大により需給ギャップが生じており、グラフィック用紙と同様の問題が生じる可能性がある。

プレーヤー数が多いため、市場は不安定化しやすい

中国市場の特徴として挙げられるのは、プレーヤー数の多さである。最大手の玖龍紙業はアジア最大級のメーカーであり、生産量は1千万tを超えるが、シェア1割程度に留まる。2位以下は5%程度で、上位10社でもシェア3分の1程度となっている。プレーヤーの乱立は、市場を不安定にさせる要因の一つといえる。政府は老朽化設備の廃棄策を進めており、需給環境の悪化と相俟って中期的には中小企業の淘汰が進むことが予想される。

日本企業の関心は中国以外へシフトしつつある

日本メーカーの中国進出をみると、王子HDの南通工場はじめ、多くの企業が同市場の成長取り込みを目指してきた。最近では北越紀州製紙が白板紙工場を建設したが、多くの企業の関心は東南アジアをはじめとする中国以外の市場へとシフトしているようにみえる。

中国企業も国外への関心を示し始めている

一方、中国企業の中にも東南アジアといった国外への投資を検討する企業が現れている。玖龍紙業、理文造紙はベトナムで段原紙事業への投資を検討している。計画は延期されており実現に対しては不透明さが増しているものの、東南アジア市場展開を目指す日本にとっては、同じ市場をめぐってライバルとなる可能性がある。

中国は原料面でも日本企業へ影響を及ぼす

輸出によるアジア需給への影響力に加え、国外市場への展開も見据えている中国企業は日本企業へ大きな影響力を及ぼしている。一方、供給面に留まらず、原料面でも中国の存在感は大きい。日本の古紙は中国向けが過半を占めており、中国向けをはじめとする輸出価格が国内古紙価格に影響する可能性があること、日本企業の海外展開にあたって古紙を調達する場合でも、日米欧古紙の大口ユーザーである中国の古紙需給動向に影響を受けること、等である。また、中国の洋紙需要が振るわないことから一時期ほどの勢いはなくなったが、中国企業のチップ輸入量の増加も日本企業のチップ調達に少なからず影響を及ぼすと考えられる。

日本企業はスピード感を持った海外展開により、アジアのリーダーとしてのポジションを強固にしていくことが求められる

中国の内需はこれからも緩やかな成長を続けると考えられるものの、多くの品種で供給過剰となっており厳しい競争環境が続く。かつて成長市場としての魅力を放っていた中国であるが、足元では日本企業の原料調達、製品供給、海外事業展開に競争相手として影響を及ぼす存在となっている。日本企業は既に成熟した国内市場から東南アジアをはじめとする海外成長市場へのシフトを始めているが、その地位は盤石ではない。東南アジア諸国の市場は規模が小さく、二番手以降は市場参入において先行者と比べて打ち手が限られやすい。中国という巨大市場が過渡期を迎える中、アジア成長市場への参入を企図するプレーヤーは日本企業だけではない。とくに汎用品種についてはスピード感が求められ、地場企業とのアライアンスも視野に成長市場の取込みを行っていく必要があると考える。

(素材チーム 大野 晴香)

haruka.a.ono@mizuho-bk.co.jp

## ©2015 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。

本資料の一部または全部を、複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。